

公告

福岡県後期高齢者医療広域連合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成20年条例第3号）第6条の規定に基づき、平成29年度の人事行政の運営の状況及び福岡県自治会館管理組合等公平委員会の業務の状況を次のように公表する。

平成30年4月23日

福岡県後期高齢者医療広域連合
広域連合長 中尾昌弘

1 平成29年度における人事行政の運営の状況

(1) 職員の任免及び職員数の状況

ア 職員の任免

構成市町村及び県から、4月1日付けで15人、4月25日付けで1人を広域連合職員に任命した。

イ 職員数（平成30年1月1日現在）

	平成28年度	平成29年度	対前年増減数
総数	32人	32人	0人

ウ 年齢別職員構成の状況（平成30年1月1日現在）

区分	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上
職員数	0人	0人	2人	2人	3人	10人	6人	3人	5人	1人

(2) 職員の人事評価の状況

福岡県後期高齢者医療広域連合職員の人事評価に関する規程（平成19年訓令第7号）に基づき、平成30年1月1日を評定基準日として、実施している。

(3) 職員の給与の状況

職員の給与については、派遣元市町村及び県の規定に基づき、派遣元市町村及び県が支給し、その経費を広域連合が負担している。

ア 特別職の報酬等の状況

次の非常勤特別職の報酬については、広域連合が支給している。

職名	報酬額
議長	日額 7,000 円
副議長	日額 6,000 円
議員※	日額 5,000 円
選挙管理委員会委員	日額 5,000 円
監査委員※	月額 5,000 円
情報公開・個人情報保護審査会委員	日額 5,000 円

※ 議員及び監査委員が、地方公共団体の常勤の職を兼ねる場合で、当該地方公共団体から受けるべき給与があるときは、当該議員に対しては、上記の報酬は支給しない。

イ 管理職手当の支給状況

次の管理職手当は、広域連合において支給している。

職	手当の額（月額）
健康企画課長	49,000 円

※ 派遣元の市町村又は県において管理職手当が支給されている場合には、この手当は支給されない。平成 29 年度の支給対象者は、健康企画課長 1 人である。

(4) 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

ア 勤務時間の状況

職員の勤務時間その他の勤務条件は、A勤務、B勤務の2つの勤務時間帯を定めている。

勤務時間	派遣元の市町村及び県の勤務時間が1週間当たり38時間45分の職員 (1) A勤務 午前8時30分から午後5時15分まで (2) B勤務 午前9時から午後5時45分まで
休憩時間	12時00分から13時00分まで
休日	(1) 日曜日及び土曜日 (2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日 (3) 12月29日から翌年1月3日までの日（前号に掲げる日を除く。）

イ 職員の年次有給休暇の使用状況

平成29年度平均取得日数	13.83日
--------------	--------

ウ 特別有給休暇の状況

特定の事由に基づいて認められる有給休暇であり、派遣元の規定により付与されている。

(5) 職員の分限及び懲戒処分の状況

ア 分限処分の状況

平成29年度において、処分はない。

イ 懲戒処分の状況

平成29年度において、処分はない。

(6) 職員のサービスの状況

ア 職務専念義務免除の状況

平成29年度において、派遣元自治体での研修、健康診断受診等で承認している。

イ 営利企業等従事許可の状況

平成29年度においてはない。

(7) 職員の退職管理の状況

職員の退職管理については、地方公務員法（昭和25年法律第261号）及び派遣元市町村の条例に基づき、派遣元において実施している。

(8) 職員の研修の状況

平成29年度において、年6回（4人）福岡県市町村職員研修所の研修に、年1回（1人）その他の外部研修に参加している。また、年1回（32人）事務局内部で研修、年2回（延べ32人）eラーニングによる研修を行っている。

(9) 職員の福祉及び利益の保護の状況

ア 職員の健康管理

各種健康診断等の厚生事業については、派遣元において実施している。

イ 公務災害の状況

平成29年度における公務災害の認定状況は、次のとおりである。

受理件数	公務上又は通勤災害該当	公務上又は通勤災害非該当	認定件数合計
0	0	0	0

2 平成29年度の福岡県自治会館管理組合等公平委員会の業務の状況（福岡県後期高齢者医療広域連合に係るものに限る。）

- (1) 勤務時間その他の勤務条件に関する報告及び勧告の状況
平成29年度において、報告及び勧告はない。
- (2) 勤務条件に関する措置の要求の状況
平成29年度において、要求はない。
- (3) 不利益処分に関する不服申立ての状況
平成29年度において、申立てはない。